

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第201期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡野光喜

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 秋田達也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号
スルガ銀行株式会社 経営管理部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 経営管理部 財務部長 原明弘

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号)

スルガ銀行株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区尾上町5丁目67番地の1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	77,038	80,132	102,961
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益	百万円	15,768	22,269	2,089
四半期純利益	百万円	10,381	11,368	—
当期純利益	百万円	—	—	2,579
四半期包括利益	百万円	8,633	10,277	—
包括利益	百万円	—	—	517
純資産額	百万円	195,307	190,746	187,217
総資産額	百万円	3,329,086	3,436,527	3,392,455
1株当たり四半期純利益金額	円	42.44	47.68	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	10.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	42.44	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	10.57
自己資本比率	%	5.8	5.4	5.4
信託財産額	百万円	5	5	5

		平成22年度第3四半期 連結会計期間	平成23年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	16.71	14.64

- (注) 1 当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。
- 4 平成23年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 5 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人ローン（単体）が914億41百万円増加し、全体で460億91百万円増加の2兆5,696億38百万円となりました。有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比470億85百万円減少し、3,365億90百万円となりました。預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人預金が862億76百万円増加し、全体では369億92百万円増加の3兆2,132億84百万円となりました。

連結ベースの当第3四半期連結累計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同四半期比30億94百万円増加し801億32百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少等により、前年同四半期比34億6百万円減少の578億63百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期比65億1百万円増加し222億69百万円となりました。四半期純利益は、法人税率の変更等に伴い税金費用が増加したものの、前年同四半期比9億87百万円増加し113億68百万円となりました。四半期包括利益は、前年同四半期比16億44百万円増加し102億77百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で608億73百万円、国際業務部門で9億41百万円、全体で618億15百万円、役員取引等収支が国内業務部門で2億34百万円、国際業務部門で19百万円、全体で2億53百万円、その他業務収支が国内業務部門で14億94百万円、国際業務部門で79百万円、全体で15億74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	58,800	1,087	—	59,888
	当第3四半期連結累計期間	60,873	941	—	61,815
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	62,039	1,276	△75	63,240
	当第3四半期連結累計期間	63,089	1,094	△6	64,177
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,238	189	△75	3,352
	当第3四半期連結累計期間	2,215	153	△6	2,361
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	756	15	—	771
	当第3四半期連結累計期間	234	19	—	253
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,313	34	—	9,347
	当第3四半期連結累計期間	9,413	35	—	9,449
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	8,556	18	—	8,575
	当第3四半期連結累計期間	9,179	16	—	9,195
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	896	93	—	989
	当第3四半期連結累計期間	1,494	79	—	1,574
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,955	93	—	4,048
	当第3四半期連結累計期間	4,223	79	—	4,303
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,059	—	—	3,059
	当第3四半期連結累計期間	2,729	—	—	2,729

- (注) 1 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
- 2 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間1百万円 当第3四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。
- 4 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同四半期比1億円増加し94億13百万円、国際業務部門で前年同四半期比1百万円増加し35百万円、全体で94億49百万円となりました。一方役務取引等費用は、国内業務部門で前年同四半期比6億23百万円増加し91億79百万円、国際業務部門で前年同四半期比2百万円減少の16百万円、全体で91億95百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,313	34	9,347
	当第3四半期連結累計期間	9,413	35	9,449
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,973	—	4,973
	当第3四半期連結累計期間	5,204	—	5,204
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,196	30	2,226
	当第3四半期連結累計期間	2,182	32	2,214
うち信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	271	—	271
	当第3四半期連結累計期間	126	—	126
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,187	—	1,187
	当第3四半期連結累計期間	1,193	—	1,193
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	226	—	226
	当第3四半期連結累計期間	222	—	222
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	82	3	86
	当第3四半期連結累計期間	68	3	72
うちその他業務	前第3四半期連結累計期間	375	—	375
	当第3四半期連結累計期間	415	—	415
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	8,556	18	8,575
	当第3四半期連結累計期間	9,179	16	9,195
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	628	18	647
	当第3四半期連結累計期間	632	16	648

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,010,373	91,494	3,101,868
	当第3四半期連結会計期間	3,055,913	157,370	3,213,284
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,232,986	—	1,232,986
	当第3四半期連結会計期間	1,181,839	—	1,181,839
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,756,349	—	1,756,349
	当第3四半期連結会計期間	1,847,407	—	1,847,407
うちその他	前第3四半期連結会計期間	21,036	91,494	112,531
	当第3四半期連結会計期間	26,666	157,370	184,037
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,010,373	91,494	3,101,868
	当第3四半期連結会計期間	3,055,913	157,370	3,213,284

(注) 1 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,472,101	100.00	2,569,638	100.00
製造業	58,285	2.36	63,760	2.48
農業、林業	7,442	0.30	7,067	0.28
漁業	769	0.03	738	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	20	0.00
建設業	35,115	1.42	32,806	1.28
電気・ガス・熱供給・水道業	8,921	0.36	10,173	0.40
情報通信業	2,266	0.09	1,703	0.07
運輸業、郵便業	15,457	0.62	16,597	0.65
卸売業、小売業	60,002	2.43	59,683	2.32
金融業、保険業	75,491	3.05	66,420	2.58
不動産業、物品賃貸業	107,773	4.36	99,516	3.87
各種サービス業	64,730	2.62	60,457	2.35
国・地方公共団体	25,595	1.04	26,513	1.03
その他	2,010,255	81.32	2,124,185	82.66
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,472,101	—	2,569,638	—

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	5	100.00	5	100.00
合計	5	100.00	5	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	5	100.00	5	100.00
合計	5	100.00	5	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度47百万円 当第3四半期連結会計期間47百万円

2 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	258,139,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	258,139,248	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	258,139	—	30,043,263	—	18,585,841

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,494,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,662,000	234,662	—
単元未満株式	普通株式 1,983,248	—	—
発行済株式総数	258,139,248	—	—
総株主の議決権	—	234,662	—

(注) 平成23年12月31日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式761株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	21,494,000	—	21,494,000	8.32
計	—	21,494,000	—	21,494,000	8.32

2 【役員の状況】

- (1) 新任役員
該当ありません。
- (2) 退任役員
該当ありません。
- (3) 役職の異動
該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	81,746	50,158
コールローン及び買入手形	320,121	367,295
商品有価証券	70	39
金銭の信託	1,360	1,140
有価証券	383,675	336,590
貸出金	※1 2,523,547	※1 2,569,638
外国為替	3,870	2,960
リース債権及びリース投資資産	6,178	5,668
その他資産	40,301	41,596
有形固定資産	39,361	47,972
無形固定資産	6,731	12,206
繰延税金資産	27,513	27,887
支払承諾見返	4,365	4,006
貸倒引当金	△46,390	△30,634
資産の部合計	3,392,455	3,436,527
負債の部		
預金	3,176,292	3,213,284
借入金	2,995	2,745
外国為替	9	11
その他負債	17,679	22,296
賞与引当金	643	—
退職給付引当金	159	167
役員退職慰労引当金	2,615	2,705
睡眠預金払戻損失引当金	245	234
偶発損失引当金	232	329
支払承諾	4,365	4,006
負債の部合計	3,205,237	3,245,781
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,501	19,501
利益剰余金	148,889	157,144
自己株式	△12,793	△16,484
株主資本合計	185,640	190,204
その他有価証券評価差額金	△302	△1,506
繰延ヘッジ損益	17	9
その他の包括利益累計額合計	△284	△1,496
新株予約権	694	750
少数株主持分	1,167	1,288
純資産の部合計	187,217	190,746
負債及び純資産の部合計	3,392,455	3,436,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	77,038	80,132
資金運用収益	63,240	64,177
(うち貸出金利息)	61,156	62,384
(うち有価証券利息配当金)	1,608	1,255
役務取引等収益	9,347	9,449
その他業務収益	4,048	4,303
その他経常収益	401	※1 2,200
経常費用	61,269	57,863
資金調達費用	3,354	2,362
(うち預金利息)	3,229	2,260
役務取引等費用	8,575	9,195
その他業務費用	3,059	2,729
営業経費	32,187	32,521
その他経常費用	※2 14,092	※2 11,053
経常利益	15,768	22,269
特別利益	2,234	106
固定資産処分益	24	106
償却債権取立益	2,207	—
その他の特別利益	2	—
特別損失	281	81
固定資産処分損	281	81
税金等調整前四半期純利益	17,722	22,294
法人税等	7,274	10,826
少数株主損益調整前四半期純利益	10,447	11,468
少数株主利益	65	99
四半期純利益	10,381	11,368

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,447	11,468
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,833	△1,183
繰延ヘッジ損益	18	△7
その他の包括利益合計	△1,814	△1,190
四半期包括利益	8,633	10,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,579	10,156
少数株主に係る四半期包括利益	54	120

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の処理	当社および連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.4%から48.6%(単体)となります。この税率変更により、当第3四半期連結累計期間の未払法人税等は1,585百万円増加し、法人税等は同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,404百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>54,230百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>19,748百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	2,404百万円	延滞債権額	54,230百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,245百万円	貸出条件緩和債権額	19,748百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>9,564百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>28,741百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>18,306百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	9,564百万円	延滞債権額	28,741百万円	3ヵ月以上延滞債権額	712百万円	貸出条件緩和債権額	18,306百万円
破綻先債権額	2,404百万円																
延滞債権額	54,230百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,245百万円																
貸出条件緩和債権額	19,748百万円																
破綻先債権額	9,564百万円																
延滞債権額	28,741百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	712百万円																
貸出条件緩和債権額	18,306百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	※1 その他経常収益には、償却債権取立益1,816百万円を含んでおります。
※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,459百万円、貸出金償却4,323百万円、債権売却損1,726百万円および株式等償却923百万円を含んでおります。	※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,430百万円、貸出金償却2,954百万円、債権売却損2,051百万円および株式等償却998百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 2,667	減価償却費 2,967

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,602	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,580	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	1,574	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	1,538	6.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	70,765	6,245	77,011	26	77,038
セグメント間の内部 経常収益	94	3,473	3,568	△3,568	—
計	70,860	9,719	80,579	△3,541	77,038
セグメント利益	15,172	568	15,740	28	15,768

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
3. セグメント利益の調整額28百万円は、持分法による投資利益26百万円およびセグメント間取引消去額1百万円であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	74,303	5,792	80,095	36	80,132
セグメント間の内部 経常収益	72	3,614	3,687	△3,687	—
計	74,375	9,407	83,783	△3,650	80,132
セグメント利益	21,138	1,121	22,259	9	22,269

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
3. セグメント利益の調整額9百万円は、持分法による投資利益36百万円およびセグメント間取引消去額△27百万円であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	145,470	148,178	2,707

2. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	28,331	27,660	△670
債券	183,537	183,390	△147
国債	167,131	167,028	△102
地方債	9,928	9,782	△145
社債	6,477	6,578	101
その他	19,886	19,625	△260
合計	231,755	230,676	△1,079

II 当第3四半期連結会計期間

1. 満期保有目的の債券 (平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	145,408	147,077	1,668

2. その他有価証券 (平成23年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	27,319	25,884	△1,435
債券	139,853	139,983	130
国債	133,669	133,690	21
地方債	1,137	1,140	3
社債	5,046	5,151	104
その他	19,805	18,447	△1,357
合計	186,978	184,315	△2,662

(注) 当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、997百万円 (うち株式997百万円) であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	42.44	47.68
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	10,381	11,368
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	10,381	11,368
普通株式の期中平均株式数	千株	244,569	238,386
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	42.44	—
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	5	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により 1 株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成23年11月15日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	1,538百万円
1 株当たりの金額	6円50銭
支払請求の効力発生日 および支払開始日	平成23年12月 9 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝 次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。